

教育再生実行会議（第39回）議事要旨

日 時：平成28年12月5日（月）17：15～18：45

場 所：首相官邸4階大会議室

出席者：安倍内閣総理大臣、松野文部科学大臣兼教育再生担当大臣、有識者11名、
櫻田衆議院議員、富田衆議院議員、衛藤総理大臣補佐官、義家文部科学副大臣、樋口文部科学大臣政務官、他

○松野文部科学大臣兼教育再生担当大臣より以下の通り挨拶があった。

本日は「学校・家庭・地域の役割分担と教育力の充実」を中心に御議論をいただきたい。

前回の会議においては、学校・家庭・地域がそれぞれの責任を再認識し、お互いをリスペクトし合うことが重要である。ひとり親家庭の増加など、社会の変化に伴う家庭の多様化を踏まえた議論が必要。就学前段階からの早期支援や、幼児教育の支援が必要。地域の大人が子供とかかわることができる環境づくりや、学校と地域の連携による体験活動の充実が必要。教師の働き方との関連では、部活動改革と事務の効率化を推進すべきといった御意見をいただいたところ。

今後、提言を取りまとめていくに当たり、有識者の皆様からさらなる具体的な提案をいただきたい。

去る11月18日には、本会議の第七次提言を踏まえた、教師の養成・採用・研修の一体的な改革を図るための「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」が可決・成立した。

この法改正により、教員研修全体として体系化・効率化していくなど、教師の質の着実な向上に向けた取組がより一層進むとともに、免許状更新講習と十年経験者研習との重複感が緩和されるなど、教師の負担の軽減も期待できる。

教育再生を着実に実現していくために、有識者の皆様方の忌憚のない御議論をいただきたい。

○大阪府立大学教授・山野則子氏より、「学校・家庭・地域の教育力を機能させる仕組み作り～学校プラットフォームの実現に向けて～」をテーマに以下の通り発表があった。

初めに、現在の子供をめぐる課題を三つに集約し、そこから学校プラットフォームの本格化と、そのための人材養成について話をしていきたい。

三つの問題点について、まず貧困や孤立が見えないことが問題ではないかということが1点目。2点目は、就学前に比べ、就学後には子供に関わる主体が一体となって連携する仕組みがないということ。3点目は、家庭や学校や地域を結ぶような仕事を誰がするのか、明確ではないということ。

孤立した状態で子育てをしているという世帯が34.8%というデータがある。しかし、決して閉じこもっているという意味ではなく、普通のお母さんたちが外へ出られていない、

他人の子育てを見る機会がないというような実態であるので、その孤立が見えにくくなっている。

児童相談所が対応している数値は、全校児童数、子供全部から考えると1%にしかすぎない。それに対して孤立の30%という数値、あるいは貧困の観点から就学援助率で言うと15%。そういった家庭、つまり30%の層をフォローするような機関はどこにもないというのが実態。

そこで、学校を活用することで全ての子供たちに届けることができるのではないかと考えている。

乳幼児の場合は健診の後、保健所や福祉や保育所などが一緒に定例で検討会をしている。ところが、学校へ行くとそうしたものがなくなるので、先生が抱え込むということになってしまう。

また、学校・家庭・地域を結ぶ仕事としてスクールソーシャルワーカー、あるいは学校に関わる地域コーディネーターということが必要と言われているが、役割とか配置、あり方がどちらの職種も不明確になっている。

スクールソーシャルワークは、特別な子供に対応する、子供の不登校を改善させる、虐待を改善するというだけでなく、支え合う地域をつくっていくというゴールを持っている。

孤立や貧困状態にある家庭が3分の1、就学援助率で言えば15%という数字になる。しかし現状ではこの層に対応する機関はないという状態。そこで一つの可能性として、全ての子供が通う学校で、学校が支援の拠点になっていくことができないかと考えている。つまり、チーム学校と、コミュニティースクールと、地域学校協働本部がうまく連携していく絵を描けないのかということ。

ケース会議や、スクリーニング会議、連絡会などの形で、気になったときに担任の先生が抱えずに、これらの会議に上げて、担任一人で抱え込まないような仕組みをどうするか。地域とつながっていく仕組みをどうやってつくっていくのか。制度化をしていかないと、よくわかっている先生だけがつないでいくという形になってしまう。

日本では学校というと、イコール教師と皆さん思われる。しかし、アメリカやイギリスでは学校にいる職員の半分が教師以外の人材である。アメリカの例では、学校において、子供の状況を日本の保健所のように、スクリーニングし、子供の状況、段階に応じた、様々なプログラムを子供たちに提供している。

イギリスの例では、貧困対策のなかで、貧困マップを学校、保育園、子育て支援を行う組織などが共通して持っていて、ターゲットと目標が明確に共通認識されている。

イギリスで私が訪問した小学校では72名の職員のうち、教員は22名で、残りのスタッフはTA、メンター、司書などさまざまな職員で構成されている。

イギリスがこのような支援を実施できる背景には、充実した教育への投資が、貧困撲滅のためにずっと動いてきたという背景がある。

日本では、コンテンツとしてのグッドプラクティスはあるが、要綱などで既存の支援を見える化し、相互に連携するような仕組みがない。

なぜ学校プラットフォームなのかというと、各所ばらばらに独自で支援が存在するのではなかなか必要な子供に届かない。孤立している30%の層を支援する機関がなく、支援があることを知らない人がいるので、支援の場所や人材を増やすだけではいつまでも届かない。リスクにつながる兆候を把握した教員も地域もどこに伝えたらいいか、校内でも校外でも伝える先が明確にない。教員が福祉を適切に活用するため、教員養成課程に福祉の科目を入れていくことが必要ではないか。

○櫻田衆議院議員より、以下の通り発言があった。

教育再生実行本部では、本年10月、四つの部会と一つの特別部会を設置して、精力的に議論を重ねてきた。このうち「次世代の学校指導体制実現部会」において提言をまとめるとともに、「格差克服のための教育財源検討部会」「成長戦略のための人材教育部会」「学校・家庭・地域の教育力部会」において中間取りまとめを行い、第七次提言として11月30日に安倍総裁に手交した。このうち、特に「次世代の学校指導体制実現部会」の提言及び「学校・家庭・地域の教育力部会」の中間取りまとめが実行会議の御議論と深くかかわる内容となっている。

教師は、子供たちの教育にとって極めて大きな職責・役割を担うものであり、教師が十分に子供と向き合える環境を整えることが重要。こういった観点から、「次世代の学校指導体制実現部会」においては、特に通級待機児童や日本語能力に課題のある子供への指導の充実のための義務標準法の改正による教職員定数の充実について提言をしている。

「学校・家庭・地域の教育力部会」においては、学校教育の土台となる家庭・地域の役割も重要であるとの観点から、学校・家庭・地域の教育力の充実について、有識者からのヒアリングや現場の視察などを行い、党としての考えをまとめた。

私自身も、山口県長門市の油谷小学校や公民館の視察を行い、学校と地域の連携、協働の取組が大変重要だと実感した。また、この中で経済的な理由等により困難を抱えている家庭やその子供に対しては、教育と福祉部局との連携を強化し、学校をプラットフォームとして機能させていくことや、虐待につながるおそれのある家庭の子供等に対し、学校を起点とした教育と福祉の包括的な支援などを盛り込んでおり、実行会議でも議論を行っていただきたい。

その他、このような施策を行うため、未来への先行投資である教育投資を拡充することが必要であり、さまざまな選択肢の組み合わせによる財源確保が必要であることについて、取りまとめた。

さらに、人材育成こそが国力の源泉という視点から、成長戦略の実現に向けた高等教育改革について、中間的な取りまとめを行っている。本提言をもとに、党としては、教育再生実行会議と連携させていただきながら、教育再生の取組を迅速かつ確実に実現したいと

考える。

○富田衆議院議員より、以下の通り発言があった。

現在、加配で措置されている教員のうち、発達障害など障害のある子供に対する通級指導、また日本語能力が十分でない子供たち等への教育を担当する教員について、加配ではなく基礎定数化すべきということを、11月22日、財務大臣に申し出をさせていただいた。先週、総理と菅官房長官にもこの旨お願いをしたところ。

通級に通わせているお母さんたちの話を先々週伺ったが、通級待機児童、通級を希望しているのに通えないお子さんが2割から3割いる。そういったお子さんをお持ちのお母さんたちが1カ月でかなりの署名を集めて、何とかこの通級待機児童を解消してもらえないかというお話があった。

衆議院の文部科学委員会でもこれを取り上げさせていただき、今日の新聞でも、このときのことを取り上げて大きな記事にさせていただいた。それぞれお子さんたちは事情が違うので、加配で対応し切れない部分を基礎定数化して、きちんと、少しでも自立が早く可能になるような形でお子さんたちが教育を受けられるように、公明党も取り組んでいる。

今、山野先生より虐待の連鎖というものがあるというお話があった。2000年5月に衆議院の青少年問題特別委員長をやっていた折、児童虐待防止法を提案して、成立させたきっかけになったのが、議員会館の中で、自分の子供に虐待をしてしまうお母さんたちの集まりを行った際のこと。なぜ虐待するのかわからないという母親が、医師やソーシャルワーカーなどに相談するうち、自分が小さなころ、自分のお母さんから虐待を受けていたということに気づき、このままではいけないということで、いろいろな会に顔を出すようになって、虐待を何とか自分でとめていきたいという話を聞いた。これは個人の問題ではなく、政治の場で解決すべきだということで各党がまとまって、児童虐待防止法ができ、その後、改正を重ねて今の状況になっている。平成2年に厚生労働省が虐待の数をとり始めたときは年間1,100件だったけれども、児童虐待防止法ができる前の平成11年に1万1,000件になり、10倍になった。その後15年たって、今は10万件になっている。

虐待も増えており、山野先生が言われた虐待の下にあるイエローゾーン、グレーゾーンの子供たちを学校でフォローしていかないと、これから大変なことになる。家庭が孤立化しているというのもそのとおり。先日の報道によれば、虐待で死亡に至ったケースの7割の父親、母親が近所づき合いをしていない。我々が思う以上に孤立化が進んでいるので、それを救えるプラットフォームはやはり学校しかないのではないかと思い、今後議論を深めてまいりたい。

○以下の通り、各委員等より発言があった。

(大竹委員)

先生方から、とてもすばらしいお話を伺って、感動した。

教育とは何かというそもそも論の話にまた戻ってしまうが、三つのことを申し上げたい。一つは、教師の師、二つ目は志、3番目はポエム、詩。この三つを考えたときに、私は、

何かしなければならないということを12年前に思いつき、私のふるさとで高校生を集め、リーダー養成塾というものを開始した。これから北海道から沖縄まで全国各地で広めて歩きたいと考えている。

学校・家庭・地域の問題について、我々も経済界の一員としてサポートしたいということ。私も小さいながら、授業料は一切取らず、寄附により無料でやっている。

この取組、「きらめき未来塾」では、国際社会、日本、地域社会で活躍する有能な人材の育成。そして、将来的に日本を支えるリーダーを育成するため、五つの理念を掲げて活動しているところ。

- ①志を抱き、実現に向け挑戦し続ける心強き人。
- ②思いやりを持ち、共生できる心清き人。
- ③歴史や文化を理解し、人間的魅力のある心深き人。
- ④世界中の人とコミュニケーションができる心広き人。
- ⑤番目ですが、強い責任感と行動力のある心熱き人。

高校生の時代から、自分は将来どんな人間になりたいか。夢、希望を真剣に考え、目的意識を持って人生に取り組むことが肝要と考えてやっている。自分自身のことをよく知った上で、一刻も早く将来の目標を見出し、その実現に向け努力、邁進することが重要。

きらめき未来塾では、参加した高校生がそれぞれ自分の将来の目標を見出し、自己実現のきっかけとなるようなサジェスションやモチベーションを高めるための講義、野外学習、レクリエーションなどをカリキュラムの中に取り入れている。

そういう形で、これまでも各地で約900名の方が学んでおり、もう社会人になっている。教師、弁護士や会計士、あるいは海外留学した方もかなり出ており、やってよかったと実感している。こういった取組を参考にいただき、皆様方にもお力添えをいただいで広めていただければ大変ありがたい。

何とんでも合宿であるから、そこでもって気づきの場、これが生まれてくるわけであり、他者を認める集団生活の仕方や溶け込み方、そういったことで新しい自分を発見する。そういう気づきの場というのが大きな成果だったということを報告する次第。

(佐々木委員)

家庭と地域と学校ということについて、私の体験を2例お話しさせていただきたい。

まず一つ、「若者自立塾」という厚労省の事業で、ひきこもりの若者を就労、就学するために2カ月間の合宿をやるものがあり、沖縄での合宿を日本青少年育成協会というボランティア団体としてさせていただいた。その際約3年で私がかかわった子供たちの話をさせていただく。

なぜ引きこもっているのかを聞いていくと、「安心・安全があるから」と答える。というのも、参加者の30%が幼児虐待を受けていた。そこから人が信じられない、怖いということで、最も愛されるべき親に虐待を受けているというのがひきこもりの大きな要素にな

っていたということ。別の30%は、いじめに遭って、不登校になって、ひきこもりというケース。日本人の特性で、みんなと一緒になければならない、違うところがある人ははじき出され、そこからいじめられてしまう。最後に1割ぐらい、特にこれという深い傷、トラウマはないが、何となく引きこもっている。9割は深いところに傷を持って、そのまま大人になっているということだった。

私は、京都府で4年間ほど子供にかかわる委員をしたとき、京都府にひきこもりが何人いるのか尋ねたことがある。京都府の担当の方が即答で1万人と答えた。その数字は、厚労省のデータで68万人、これを京都府の人口で割り戻すと1万人ということで、どこの誰がひきこもっているのかということは把握できていない。山野先生は、就学前の場合はわかるとおっしゃったが、学校をやめてしまうと行政は把握できない。そういったひきこもっている人たちが、恐らく80万人ぐらいいるということは大きな社会問題で、親が今、何とかそこを抱えているというところだと考える。

個人のプライバシーなどが大きなネックになっているかもしれないが、実態が把握できないとなると、ひきこもっている子供も親も高齢化が進む中、さまざまな悲劇が起こりかねない。そこを地域でケアしていくような機会がないと厳しいのではないかと思う。

(三幣委員)

私ども教育委員会、あるいは保育所、幼稚園、小中学校が期待する家庭の教育力というのは、学校との連携等を含めまして、やはり小学校就学前、あるいは小学校1・2年生までの間により強めていくことが必要。

当市では、ゼロ歳から15歳までの一貫教育、あるいは情報一元化、対応一貫化ということで、福祉・教育を教育委員会が一元化して4年目になる。保育所、幼稚園で途切れていた内容が、教育委員会に一元化することによって対応も含めて非常につながりが出ているところ。

4年目でまだはっきりした効果は出ていないが、子供たちの成長に応じた支援をしようとする、福祉・教育の一元化で、私の立場とすると、やはり教育委員会がそれを担っていくのが一番よろしいかと思う。

一元化して見えてきたこととして、子供の多様化、あるいは子供の抱えている問題の深刻化があげられる。例えば長期欠席については月ごとに報告があるので、把握していたが、非通常登校、欠席にはなっていないけれども、ほとんど毎日遅刻、早退とか、あるいは夕方登校といったような通常ではない登校をしている子供たちが長期欠席と同じぐらいいたという実態に愕然とした。

また、要保護児童対策地域協議会を教育委員会が管轄することにより、虐待等の実態についても教育委員会が知るところになり、ゼロ歳から小中学校を含めた状況が把握できてきている。

改善されてきたことの一つとして、これまで要保護児童対策地域協議会で得た情報は守

秘義務ということで外に出さないような状況があったが、今は課の中、あるいは関係者内での情報の共有が進んできている。これによって対応もかなり具体的に個々の家庭に応じてできるようになってきたところ。

学校がやはりいろいろな連携の中核にならないかならなければならないと思っている。その点に関して、教員の定員配置基準を抜本的に改善する必要がある。非常にぎりぎりの環境の中で学校は運営されている現状がある。

できれば定数の改善ということで、加配措置を基礎定数化するような措置が必要とされている状況である。

学校には、情報教育、ICT教育などいろいろな教育内容が入ってきているが、教員は増えていないというのがこれまでの現状。20年前、30年前の教員の数で、新たな課題や新たな教育内容に取り組んでいる。

具体的に学校が中核の役割を果たしていくということで、例えば教育相談担当専任教諭というようなものを配置していただければと思う。ただ、これを配置として、1週間に授業を12時間やりながらこういう仕事を専任的にするのは無理な話で、全く授業を持たないで、これまでの教育相談や生徒指導の対応といったものの経験を生かせるような教員を1人ないし2人配置していただければ、学校の状況、あるいは子供たちの状況はかなり変わってくるのではないかな。

先ほど山野先生から、教員が抱え込まずというようなお話があったが、私たちの立場からいうと、教員が抱え切れない仕事をしている状況だと思うので、ぜひ加配措置の基礎定数化などの改善をしていただきたい。

(鈴木委員)

2年前に足立区でスクールソーシャルワーカーの意義について、山野先生の講演会を開いたことがある。確かにスクールソーシャルワーカーがいれば学校も助かり、地域も助かり、家庭にも入れると思うが、具体的にそれが可能なのだろうか。

まず、正規の職員として採用できるのかどうかという問題がある。それから、そのような適性を持った教員を各校に置けといても、そうした人材が果たしているのかということ。それについてどのような見通しを持っているのかをお聞きしたい。

その話の後、足立区では2名、スクールソーシャルワーカーを職員として配置したので話を聞きに行くと、やはりさまざまな課題がある。大きいのは、学校の状況がわからない、地域の中に入っていけるかどうか、といったこと。それらをどう解決したらいいのか。先生からお話を聞いて2年経つが、果たして解決されたのかどうかといったことをお聞きしたい。

(山野氏)

スクールソーシャルワーカーの今の状態は、各自治体が雇って、週1回とか、月2回と

いう形が多い。今の状態は、鈴木委員がおっしゃるとおり、ワーカーは、学校がどんなものかもわからない、学校の状況、温度もわからないままアドバイスを求められて、アドバイスをしていくようなことになる。

やはり学校を知るためにも体制をちゃんとつくる必要がある。教師が福祉を知らないといけない、福祉の人も学校を知らないといけない、そのためには、すごく意欲のある先生だけがいろいろ活用し重なりをもっていかれるという実態では、地域ごとに支援の格差ができてしまう。

人材がいるのかという話は、正職ならいる。結局は制度があるのかないのかにかかわってくる。制度が先なのか、人材養成が先なのかという話にもなるのだが、週1回だけ非常勤で働く人を探すのだとすれば、人材を確保することは困難。

イギリスの例は72名のうち、22名がクラスの教員で、あとは教員をサポートする人材。先生のいろいろな仕事があるというところを分担してやっている。だから、イギリスの例は、単に福祉の人がいっぱい入っているということではなく、教員の仕事をより充実して、分担しているという例でもある。

(漆委員)

山野先生の学校プラットフォームというお話に大変共感している。

今回は、学校・家庭・地域と複数の関係者が絡むので、いつも以上にゴールの明確化と、本当は何が問題なのか深く掘っていくことと、変えたときに何が起きるかという現場のシミュレーションをすることが大事で、これまでの政策改革で学校現場にいて困ったことを二つあげたい。

一つは、学校5日制の問題。あのときは教員の週休2日制の問題から始まったはずが、いつのまにか学校5日制の話にすりかわり、地域や家庭の教育の受け皿というところが十分にシミュレーションされずに始まったために結果として今、学校の土曜のあり方が後から検討されている状態である。

次が、教員免許の更新制。あのときも最初、指導力不足教員、不適格教員の問題をどうするかという話から始まったが、いつの間にかゴールが変わって、全員が受ける教員研修になっていた。これは学校現場のニーズと一致しておらず、教員の負担感につながっている。ゴールが曖昧だと手段が目的化し、教育現場が混乱するという現状がある。

今回も、教育の問題と教員の労働の問題は、分けて議論をするべきだと考える。特に学校・家庭・地域と複数の関係者があり、改革するとなると仕組みを抜本的に見直すことになる。実は本校でも教員の多忙化が問題になり、多忙調査というのをした。その結果、多忙な時期とそうではない時期があることが問題だということで、変形労働時間制というものを入れた。結果として、かなりのことが改善されたが、一方でデメリットも生じた。

その際、目に見えない人の心、学校の教員は何によってやる気になるのかということも含め、よくよく現場をシミュレーションすることが必要であると感じた。

例えば今回、部活がテーマにあがっているが、教育現場では中体連・高体連はどうかという話が出ている。中体連・高体連がはたしてきた役割があり、問題もある。新しい制度にしたときに、新しい問題が出ないか、よくよく考える必要があるのではないか。関係者が多いことは縦割りを排除して、テーブルに全て挙げて、整理して進めていくということが必要だと現場では感じている。

(八木委員)

山野先生から具体的な数字を教えていただき、大変強いショックを受けている。1980年代初頭のアメリカやイギリスの状況と非常によく似ていて、国家社会の土台が崩れているということが数字で明らかにされたのだと思う。約3割の家庭が孤立して、さらに虐待や就学支援、生活保護といった問題が連鎖、世代継承されている。

では、なぜこういう事態になっているのか。恐らく経済的な格差が広がっていった、ひとり親家庭が非常に割合として増えている、それがまたさらに貧困と結びついていっている、そういった理由もあるのだろう。

こういった家庭の数を増やさないために、その事態をどう解決していくのかというようなお話をいただいたが、まずその原因や理由について、どのように分析されているのかお聞きしたい。

私は、国全体として取り組むべき非常に大きな課題を今日提示していただいたと受けとめている。

また、今日の御提案は学校プラットフォームを実現するということがあったが、それ以外にもっと大きなところで国としてどういうことに取り組むべきだとお考えなのか。

(山野氏)

原因については、言い尽くされているところだが、核家族化、価値観の変容・多様化がある。価値観が多様で、人と接しながら、赤ちゃんを見せながら、やりとりしながら、だんだん親になっていくということが、社会的に仕組みをつくらないと保障されない状況だと思う。地域が崩れてきたり、多様性が広がってきたり、経済的問題だったり、さまざまなことが錯綜して原因になっているのではないか。

2点目の国に求めることについて、先生は異動でかわるけれども、地域の人はずっと自分の地域にいる。学校に対する愛がある。子供たちにその地域愛を、高校生が中学生を教え、中学生が小学生を教えというような形で繰り返し伝えることができるような仕組みが要るだろうと思う。

もう一つはどうやって企業の力をかりて支援していただくのかということ。

いずれも、やる人がやるではなくて、制度化して、シミュレーションして、大勢の主体を巻き込むということが、国としてすごく大きな仕事だと思う。今までにないものをシャッフルして、発想の大転換をどうつくるかというのは国しかできないように思う。

(川合委員)

日本の場合には義務教育制度が整っており、全ての子供が少なくともある期間は学校に入っているということを利用して、その学校という場を普通の教育だけではなく、ソーシャルケアの現場としても活用しようという御発想だと理解した。

仮にイギリスのように、教育に携わっている人の数と教育以外のところの面倒を見ているスタッフがほぼ1対1というのが理想の姿だとすると、日本の場合教育に携わる教員以外のスタッフを教員の70%から80%の数にすることが必要。

これは、今まで学校という場を教育の現場としてだけ捉えていた考え方の中に、多少の数を増すなどという話とは根本的に違い、長期の策を考えて、スクールソーシャルワーカーの数も教員と同等の数をそろえるという、非常に重大な話になる。そうすると、若い人材を育てていくということだけでは追いつかないので、何か発想の転換が必要なのだろうと考える。

実際に学校は子供の数が減り、学校というもののあり方が流動的な時代なので、こういうときにこそ長期施策をちゃんと入れ、誰がスクールソーシャルワーカーになれるのか考えなければいけない。シニアの方、企業の方、地域の方などいろいろな方を候補に出して、もし1対1が理想であれば、早い時期にそういう数値に近づけていかななくてはならない。教育投資の中にまた新しいコンポーネントが入ってきたので、決意を持って政治的にも踏み出さなければいけない。

スクールソーシャルワーカーの数というのは現実的にどのくらい用意可能と考えているか伺いたい。

(山野氏)

社会福祉士の養成は、300校で行っているのですが、その中でどれくらいの方がスクールソーシャルワーカーになるのかというのはある。学校プラットフォームは、全てをスクールソーシャルワーカーが担うのではないので、スクールソーシャルワーカーは子供と同数必要とは考えてはいない。地域人材のコーディネーターや、学校の中でさまざまに活動されている方が既に大勢いる。

しかし、それらの支援を総合的に見える化して、必要な子供が支援を受けられるようにするということが必要。

(川合委員) そうすると、お示しになった円グラフでは、支援人材が18%しかいないと書いてあるが、ここに出ていない数値が実は潜在的にいて、十分な数は確保できるというふうにお考えということか。

数値がすごく離れているのであれば、相当決意をして、長期計画で先に立てないと絶対に届かないので、実数がどのくらいかはつかんでおく必要があるだろう。

(山野氏)

相当決意をして、長期計画で先に立てないと届かないというのはその通り。しかし今いる人たちをもっと見えるようにきちんと施策化する必要がある。スクールソーシャルワーカーや、図書館司書といった専門職が足りないということはある。今個別に学校を支援している活動が、一体的な仕組みに移行していくように、より充実していくように制度をつくる必要がある。そうでないと、どうしても絵に描いた餅になってしまう。

(鎌田座長)

他方、教員というのは教育だけやっていたらいいかということ、学年が下がれば下がるほど、教育だけでは済まない役割がある。そこの役割分担というのは基本的にはどのように考えていくべきか。

(山野氏)

先ほど部活の話のように、先生方のモチベーションはすごく大事で、それを全部そぎ取るほうがいいとは思っていない。しかし、現状は誰かと協働するということが本当に少ない。もっと協働することで、今、20時間かけていたことが2時間で済むということはたくさんあると考えている。

(山口委員)

家庭をめぐる環境が大きく変化しているということを私たちは考えなければいけないなと思い、資料を用意させていただいた。

10年前と今とでは、まず、両親ともに仕事をしている世帯と、片方の親のみが仕事をしている世帯の数が逆転して、今日では両者の間に2倍の開きがある。つまり、共働きが圧倒的に多くなっている。

女性の活躍が進展をしていくことを踏まえると、このような変化に対応した家庭教育支援のあり方というものについて考えていかなければいけない。

私の教え子などの若い家庭を見ますと、共働きでなければもうやっていけない。教育費も高騰しており、共働きだからといって貧困でないとも限らないし、決して楽ではないという実態がある。教育の問題とは違うように見えるが、少子化というものやはりそこに起因していると思う。教育費のことを考えると、あるいは働かなければいけないということを見ると、2人、3人ではなく、やはり1人でその子に集中して育てていこうというようなことがあるので、そういったことは横断的に考えていく必要がある。

また、子供の数が少なくなって、兄弟が減っている。以前は親が面倒を見なくても、兄弟の関係の中で下の子の面倒を見ることもあり、いい影響があったと思うが、今は親にかかる負担も非常に多い。地域の中でも、遊ぶ環境がどんどん減り、塾に行く、行かないと

いうところの影響も非常にあると考える。

東京都の教育委員会では「乳幼児期からの子供の教育支援プロジェクト」ということを行っている。

大事なことは、経済的な理由などで、孤立している家庭、厳しい環境にある家庭あるいは子供に対し、福祉や関係機関の地域での支援が重要というだけでなく、そもそも親がそういう支援があるという情報そのものをまず知らないことへの対策。支援があることを知らなくて、さらに孤立を深めているということもあるので、乳幼児期からの子供支援には、子供が生まれた時点から情報をとれるような仕組みと、それを地域で支援していくことがとても重要。

もう一点、学校がプラットフォームに関連して、教員の多忙化ということが問題になっている。教え子が教員になっているところを見ると、教員同士で結婚している例も多い。教員の家庭も両方が非常に多忙なのだが、教員の子供が何か問題行動などを起こすと必ず親が教員のくせにと言われてしまう。しかし、日本人はどちらかというと、自分の子供を横に置いていても、学校の子供たちを見なければいけないという意識がある。そこで私が危惧しているのは、優秀な人材が教員を目指さなくなる可能性もあるのではないということ。

今、大学も含め、IT化が進んで、仕事が減っているようで増えていて、書類なども新たに作らなければいけない。そういったことも考えると、教員の数だけではなくて、その教員にかわる仕事をサポートしてくれる人材を学校に配置することを、近い将来に向けて、抜本的に考えていただければありがたい。

(加戸委員)

先ほど山野先生のおっしゃった、イギリスやアメリカの例は、日本と桁違いの話で大変驚いたが、自民党も公明党も定数の充実の御要望を出していただいた。そういった点で大切なこと。

ただ、私自身が今までの人生の中で何に影響を受けたかということ、やはり学校の先生の言葉が大きい。学校には校訓があり、教育目標がある。これは大きくなっても何かのときに自分に問いかけるくらい、言葉一つで人間に大きな影響を与える。学校には校訓があるが、例えば1年間の目標で、その学校は何を重点に、うちは思いやりを大切にしよう、「強く、たくましく」を目標にしようとかいうことでスローガンのように、例えば毎週のホームルームで担任の先生が、みんな「強く、たくましく」、あるいは「人に優しく」とか、「思いやりを」とかいう言葉を繰り返していけば、それで育った子供たちは人生の中で、きっと何かに遭えばその言葉がこだまのようによみがえる。短い言葉で構わないので、学校ごとに目標を定めて、短い言葉で子供たちに先生が伝えていく、それがいろいろな問題を解決する大きな力になるのではないか。

(佃副座長)

学校をプラットフォームにして、その中に地域、町内会や自治会のベテランの有識者とかPTA、あるいは自治体の福祉関係者等が入り込んで、校長先生の一元化された権限と責任のもとに、各自が責任を果たしていくという体制をつくらなければいけないと思う。

特に、例えば先ほど、山野先生が英国での貧困マップを例示されたが、こういう現実を見ながら、皆が、考えていかなければいけない。日本では、そういうものを明示しようとしなくていいのが私は諸悪の根源ではないかと思っている。明示し、皆で認識し、対策を講ずるためには、町内会の有識者やPTAも学校に集めて、先生方にまとめて教育してもらいたいという思いであり、ますます先生の役目が大事になる。一般の方の教育もこの先生がまとめてやるのがまず必要なのであろう。

(山野氏)

貧困マップのポイントは、先生が何かやるのではなく、学校にサービスをどんどん投入していき、その中で、教育というワードで先生が頑張るといこと。その他の面については、NPOなどの人がたくさん学校に入り込んで、まとまっていく。それは国として貧困マップをちゃんと見せて、ここへ行けばサービスがもらえるのだという使い方をする必要がある。個人名が出るわけではないので、どの地域でサービスが充実しているかというマップにもなるのだと考えていただきたい。

保育士や教師など様々な人が共有しているという意義が大きく、先生が全部抱え込むのではなくて、いろいろな人がこのマップを共有し、自分たちのできることとその効果をちゃんと効果指標で見るといもの。

(鎌田座長)

日本の場合には、欧米のように貧困地域というのが特定して存在しているのとは違う社会構造のような気もするが、その点はいかがか。

(山野氏)

今、内閣府で子供の貧困調査の議論をしていて、貧困調査を全数把握でやっているが、校区ごと、地域ごとでやはり違いはある。

(佐々木委員)

国勢調査をもとにして、所得ごとにある一定の地域で全部、パソコンのデータ上、色分けするようなソフトがあり、マーケティングなどで日本でも使用されている。

○安倍内閣総理大臣より、閉会にあたり以下の通り発言があった。

本日も大変お忙しい中、熱心な御議論をいただいたことに対し、厚く御礼を申し上げた

い。

教育再生は、全ての子供が夢を実現する意思を持って、自分の道を歩んでいくことができるようにするものである。安倍内閣は、このような考え方のもと、教育の質の向上、教育費負担の軽減など、教育再生の取組を加速させてきた。

一方、今日、核家族化の進展や共働き世帯、ひとり親世帯の増加など、子供を取り巻く環境が大きく変化をしている。また、虐待や貧困などにより、厳しい状況の中にある子供もいる。さらには、発達障害のある子供や日本語指導が必要な子供も増加している。

今後、学校・家庭・地域がそれぞれの役割を果たしつつ、家庭教育支援を充実するため、実効性のある取組を進める必要がある。また、学校への期待や教師の長時間勤務の実態を踏まえ、専門人材も加わるチーム学校の構築など、学校現場の教育力の強化を図ることが必要。

委員の皆様方におかれましては、このための具体的方策について議論をさらに深めていただきたい。これからも引き続き、教育再生の歩みを力強く進めていかなければならない。政府としても、皆様の御意見を踏まえ、しっかりと取り組んでいく考えであるので、どうかよろしくお願いを申し上げます。

○閉会となった。